



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社くろがねや

コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀込 丹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当)

(氏名) 佐藤 雅彦

TEL 055-241-2472

四半期報告書提出予定日 平成28年9月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の業績(平成28年5月16日～平成28年8月15日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	3,777	△5.0	26	△25.0	45	△12.9	27	△13.2
28年5月期第1四半期	3,978	△0.6	34	481.6	52	177.6	32	192.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	2.64	—
28年5月期第1四半期	3.04	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	15,064		8,474			56.3
28年5月期	15,500		8,508			54.9

(参考)自己資本 29年5月期第1四半期 8,474百万円 28年5月期 8,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年5月期(予想)	—	6.00	—	—	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年6月28日発表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社くろがねやの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成28年11月28日に上場廃止、平成28年12月1日にDCMホールディングス株式会社の完全子会社になる予定であることを踏まえ、平成29年5月期の業績予想並びに期末配当予想は取りやめることといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	11,581,205 株	28年5月期	11,581,205 株
29年5月期1Q	1,082,889 株	28年5月期	1,082,839 株
29年5月期1Q	10,498,356 株	28年5月期1Q	10,498,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年6月28日発表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社くろがねやの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成28年11月28日に上場廃止、平成28年12月1日にDCMホールディングス株式会社の完全子会社になる予定であることを踏まえ、平成29年5月期の業績予想並びに期末配当予想は取りやめることといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. 補足情報	8
売上の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用面・賃金面とともに着実な改善を続けており、消費に関しても、上記の改善を背景に基調的な底堅さを維持しております。しかしながら、6月の英国「EU離脱」により、円高が進み、企業業績への悪影響が懸念され、また、株安が生じ、家計や企業のマインドが悪化し、消費や投資が抑制される可能性が生じるなど、不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社は園芸部門の内製化を進めることにより、売上増加及び荒利益率の向上を図ってまいりました。また、一方では当社の強みであるローコストオペレーションの徹底による収益力向上を目指してまいりました。常に作業手順など店舗オペレーションを見直し、マネジメントの強化を行いました。

販売面につきましては、従来に引続き生活防衛意識や節約志向の高まりによる買い控えが目立ち、特に「扇風機やよしずさらにはレジャー用品」など1年を通して使用するものではない季節限定商品についての販売が大きく落ち込みました。

また、経費面につきましては、6月28日に発表しましたDCMホールディングス株式会社との株式交換に関する費用を計上しましたが、減価償却費や水道光熱費の減少など全体としてはコスト削減となりました。

これらの結果、売上高は37億77百万円(前年同四半期比5.0%減)となり、営業利益は26百万円(前年同四半期比25.0%減)、経常利益は45百万円(前年同四半期比12.9%減)、四半期純利益は27百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間中には、出退店とも行いませんでしたので、店舗数は前期と変更なく山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は91,092㎡であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、44億32百万円となり、前事業年度末に比べ3億26百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が2億13百万円及び商品が91百万円減少したことによるものであります。固定資産は、106億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の建物(純額)が70百万円及びその他(純額)が42百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は150億64百万円となり、前事業年度末に比べ4億36百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、47億11百万円となり、前事業年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が83百万円及び短期借入金が1億12百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億85百万円及び未払法人税等が1億14百万円減少したことによるものであります。固定負債は、18億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億26百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億3百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は65億89百万円となり、前事業年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は84億74百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が35百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月28日発表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社くろがねやの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成28年11月28日に上場廃止、平成28年12月1日にDCMホールディングス株式会社の完全子会社になる予定であることを踏まえ、平成29年5月期の業績予想は取りやめることといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,460	567,345
売掛金	362,914	149,089
商品	3,516,879	3,425,745
未成工事支出金	18,807	40,468
原材料	32,944	26,990
貯蔵品	4,216	4,968
その他	290,033	217,700
貸倒引当金	△330	△157
流動資産合計	4,758,926	4,432,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,645,083	4,574,671
土地	3,403,677	3,403,677
その他(純額)	1,037,262	994,505
有形固定資産合計	9,086,023	8,972,854
無形固定資産	267,221	277,350
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,014,340	997,399
その他	383,073	393,588
貸倒引当金	△8,672	△8,822
投資その他の資産合計	1,388,741	1,382,166
固定資産合計	10,741,986	10,632,371
資産合計	15,500,912	15,064,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,095	1,025,233
電子記録債務	1,513,156	1,596,313
短期借入金	1,406,340	1,518,340
未払法人税等	127,625	12,975
賞与引当金	—	41,600
役員賞与引当金	10,245	1,837
その他	618,719	515,129
流動負債合計	4,987,183	4,711,429
固定負債		
長期借入金	1,245,950	1,142,865
その他	759,052	735,505
固定負債合計	2,005,002	1,878,370
負債合計	6,992,185	6,589,799

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,071	2,466,071
利益剰余金	4,007,967	3,972,759
自己株式	△399,775	△399,800
株主資本合計	8,485,913	8,450,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,813	24,040
評価・換算差額等合計	22,813	24,040
純資産合計	8,508,727	8,474,721
負債純資産合計	15,500,912	15,064,521

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)
売上高	3,978,238	3,777,881
売上原価	2,821,273	2,642,775
売上総利益	1,156,965	1,135,105
販売費及び一般管理費	1,122,253	1,109,072
営業利益	34,712	26,032
営業外収益		
受取利息	163	131
受取配当金	653	543
受取事務手数料	11,399	11,907
売電収入	17,464	16,937
その他	1,235	798
営業外収益合計	30,915	30,319
営業外費用		
支払利息	5,794	4,385
売電原価	7,799	6,486
その他	0	150
営業外費用合計	13,594	11,022
経常利益	52,032	45,329
税引前四半期純利益	52,032	45,329
法人税、住民税及び事業税	2,530	3,095
法人税等調整額	17,489	14,451
法人税等合計	20,019	17,547
四半期純利益	32,013	27,782

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上の状況

(1) 部門別売上高

(単位:千円 千円未満切捨て)

部 門	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)		前第1四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)		対前年 同期比	(参考) 平成28年5月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%	%		%
ダイニング用品	379,720	10.1	415,439	10.4	91.4	1,662,380	10.4
ホームファニッシング用品	167,053	4.4	180,080	4.5	92.8	677,454	4.3
デイリー用品	620,197	16.4	639,308	16.1	97.0	2,426,571	15.3
シーゾナル用品	208,218	5.5	249,033	6.3	83.6	1,192,364	7.5
園芸・ペット用品	1,021,405	27.0	1,013,197	25.5	100.8	3,811,110	24.0
カルチャー用品	152,847	4.1	159,856	4.0	95.6	706,032	4.4
D I Y用品	649,779	17.2	649,889	16.3	100.0	2,702,416	17.0
その他用品	328,377	8.7	344,965	8.7	95.2	1,512,098	9.5
商品売上高計	3,527,600	93.4	3,651,771	91.8	96.6	14,690,428	92.4
完成工事高	139,383	3.7	213,186	5.4	65.4	762,411	4.8
不動産賃貸収入	110,897	2.9	113,280	2.8	97.9	450,407	2.8
売上高合計	3,777,881	100.0	3,978,238	100.0	95.0	15,903,247	100.0

(注) 1. 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1)ダイニング用品 | (台所用品・調理小物) |
| (2)ホームファニッシング用品 | (家具・インテリア用品) |
| (3)デイリー用品 | (家庭用品・日用雑貨) |
| (4)シーゾナル用品 | (季節品) |
| (5)園芸・ペット用品 | (園芸用品・ペット用品等) |
| (6)カルチャー用品 | (文具用品・おもちゃ等) |
| (7)D I Y用品 | (日曜大工用品) |
| (8)その他用品 | (はきもの・カー用品・その他) |
| (9)完成工事高 | (リフォーム関係) |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地区別商品売上高

(単位:千円 千円未満切捨て)

地 区	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)		前第1四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)		対前年 同期比	(参考) 平成28年5月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%	%		%
山梨県	1,806,260	51.2	1,865,073	51.1	96.8	7,434,381	50.6
神奈川県	817,434	23.2	877,518	24.0	93.2	3,634,820	24.7
東京都	903,905	25.6	909,179	24.9	99.4	3,621,226	24.7
商品売上高合計	3,527,600	100.0	3,651,771	100.0	96.6	14,690,428	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。